

寄附対象事業 基本目標（４）人口減少社会に向き合い、将来にわたって市民の暮らしを守ります

基本的方向① 持続可能な行政サービスへの転換

事業番号	事業名	内容
48	ファンリテイマネジメントの推進	総務省指針に基づき平成28年度に策定した『稲沢市公共施設等総合管理計画』に従って公共施設等の総量の適正化、長寿命化、民間活力の導入など適正な管理体制について継続的に検討する。
49	各種行政手続きの電子化	ICTの利活用により、電子納税の拡充やマイナンバーカードを用いて行政手続きを簡素化・オンライン化するなど、市民サービスの質の向上を図る。
50	各種行政手続きの電子化(クレジットカード・ペイジー収納事業)	多様化するキャッシュレス決済を市税の納付にも利用できるよう、インターネットを介してのクレジットカード及びペイジー（インターネットネットバンキング）による決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。
51	各種行政手続きの電子化(スマートフォン決済(LINEPay、PayPay、PayB) 収納事業)	多様化するキャッシュレス決済を市税のみだけでなく、料金の納付にも利用できるよう、スマートフォン等のアプリ(LINEPay、PayPay、PayB)を利用しての決済を可能にし、納税者が金融機関や市役所の窓口やコンビニに向くことなく、いつでも納付手続きが可能となるようにする。
52	各種行政手続きの電子化(WEB口座振替受付サービス事業)	口座振替の受付業務について、紙媒体での受付から、インターネットを介して各金融機関のWEBページから受付が可能となるシステムを構築する。
53	AI・RPAの導入推進	システムへの口座情報の入力事務作業などの単純作業について、AI-OCR技術を活用しての口座振替依頼書の文字・数字の自動判読を専用ツールにて行った上で、デジタルデータ化したファイルをRPA技術によりシステムへ完全自動入力させ、業務プロセスの効率化を図る。
54	電子決裁の導入	電子決裁の導入など、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。
55	ペーパーレスの推進	タブレット端末等携帯端末を活用したペーパーレス化を推進し、事務事業の効率化を図る。
56	押印廃止に向けた検討	押印廃止に向けた検討を行い、行政文書の電子化を推進することで業務の効率化を図る。

基本的方向② 官民連携及びまちづくりの担い手の発掘・育成

事業番号	事業名	内容
57	公募型補助金事業	市民活動団体の活性化や自立支援を目的として、市民活動団体が行う公益社会貢献事業を公募し、当該事業に要する経費の一部を市が補助する。
58	市民活動支援センター事業	よりよい地域性豊かなまちづくりの創造などを目的として、地域活動のより一層の活性化を促すため、平成14年6月1日に開設。市民団体への運営委託から直営方式（一部業務委託を含む）に切り替えるなど、様々な運営形態を経た後、平成31年4月からボランティアセンターとの窓口の一本化を図るため「稲沢市社会福祉協議会」へ運営を委託した。
59	生活支援体制整備事業	日常生活において比較的軽度の支援が必要な高齢者等に対して、地域全体で多様な主体によるサービスが提供できる体制を整備。令和3年度以降は、高齢者だけではなく、全ての世代の人を対象に拡大し、地域共生社会の実現を目指し取り組む。
60	さわやか隊事業	環境ボランティア「稲沢市さわやか隊」を結成、野焼きや路上喫煙、空き地の雑草、ごみの不法投棄など生活環境の身近な問題について見回り活動を行い、生活環境の保全及び美化を促進する。